

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																												
パシフィックテクノカレッジ	平成2年2月28日	辻野 宙直	〒901-2224 沖縄県宮野津市真志喜三丁目29-1 (電話) 098-897-2323																												
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																												
パシフィックテクノカレッジ学園	平成11年9月30日	辻野 信成	〒901-2224 沖縄県宮野津市真志喜三丁目29-1 (電話) 098-897-2323																												
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士																											
工業	工業専門課程	電気機械科	平成22年文部科学省告示 第153号	—																											
学科の目的	電気・機械・設備等技術者を育成すべく、幅広い知識と実践的な技能・技術、技術者マインドと対人スキル及び資格取得を目的とする。																														
認定年月日	平成 29年 2月 28日																														
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																								
2年	昼間	2400	1420	0	980	0	0																								
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																										
30人	24人	0人	2人	2人	4人																										
学期制度	■1学期: 4月 1日～9月30日 ■2学期: 10月 1日～3月31日		成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 前期及び後期試験結果からの評価。A: 85～100点 B: 70～84点 C: 50～69点 F: 49点以下 ①年間授業時数の80%以上の出席率 ②所定の授業科目を履修していること。 ③期日までに授業料を全額納付している事。																											
長期休み	■学年始: 4月 1日 ■夏季: 9月 1日～9月30日 ■冬季: 12月27日～1月 6日 ■学年末: 3月11日～3月31日		卒業・進級 条件																												
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 ①無届欠席者への連絡方法、連絡体制の確立 ②定期的に教務会議を開催し、出席指導方法等の情報共有		課外活動	■課外活動の種類 学生自治会組織、地域清掃ボランティアの実施、インターンシップ、施設見学など ■サークル活動: 有																											
就職等の 状況※2	■主な就職先、業界等(令和2年度卒業生) 電気・通信工業業界、空調衛生設備業界 ■就職指導内容 ①就職担当を専任する事でのきめ細かな就職支援 ②担任、就職担当が連携し就職指導を実施 ■卒業生数 10 人 ■就職希望者数 10 人 ■就職者数 10 人 ■就職率 100 % ■卒業生に占める就職者の割合 : 100 % ■その他 ・進学者数: 0人 (令和 2 年度卒業生に関する令和3年5月1日時点の情報)		主な学修成果 (資格・検定等) ※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和2年度卒業生に関する令和3年5月1日時点の情報) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第2種電気工事士</td> <td>②</td> <td>10人</td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td>高所作業車運転特別教育</td> <td>③</td> <td>10人</td> <td>10人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 (例) 認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等				資格・検定名	種	受験者数	合格者数	第2種電気工事士	②	10人	9人	高所作業車運転特別教育	③	10人	10人												
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																												
第2種電気工事士	②	10人	9人																												
高所作業車運転特別教育	③	10人	10人																												
中途退学 の現状	■中途退学者 2 名 令和2年4月1日時点において、在学者 1 9 名 (令和2年4月1日入学者を含む) 令和3年3月31日時点において、在学者 1 7 名 (令和3年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の原因理由 進路変更、出席不良、家庭の事情、経済的理由 ■中退防止・中退者支援のための取組 ①担任、学校長による学生及び保護者面談の適時実施 ②奨学金相談窓口開設、教育ローンなどの経済的支援		■中退率 10.5 %																												
経済的支援 制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 無 ※有の場合、制度内容を記入 ■専門実践教育訓練給付: 給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																														
第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																														
当該学科の ホームページ URL	http://www.ptc.ac.jp																														

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

企業・業界団体等の意見を活かし、必要となる最新の知識、技術を反映させることが重要であり、今後さらなる連携体制を構築していかなければならないと考えている。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程編成委員は学院職員と企業・業界団体役員等の学外委員から成るものとし、実践的な技術を持ち広く社会に貢献できる人材を育成するために連携し、必要な情報収集及び分析を行いより良い教育課程の編成を協力して行うものと位置付ける。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和3年7月31日現在

名 前	所 属	任期	種別
豊田 和男	トライエア株式会社	令和3年8月1日～令和4年3月31日	③
上江洲 博	照屋電気工事株式会社	令和3年8月1日～令和4年3月31日	③
福富 健仁	株式会社トマス技術研究所	令和3年8月1日～令和4年3月31日	③
仲本 賢一郎	株式会社沖縄エンジニア	令和3年8月1日～令和4年3月31日	③
池間 守	株式会社エー・アール・ジー	令和3年8月1日～令和4年3月31日	③
金城 透	一般社団法人 沖縄県自動車整備振興会	令和3年8月1日～令和4年3月31日	①
辻野 宙直	パシフィックテクノカレッジ	令和3年8月1日～令和4年3月31日	
阿波連 毅	パシフィックテクノカレッジ	令和3年8月1日～令和4年3月31日	
比嘉 翼	パシフィックテクノカレッジ	令和3年8月1日～令和4年3月31日	
糸数 亮太	パシフィックテクノカレッジ	令和3年8月1日～令和4年3月31日	
具志 悦雄	パシフィックテクノカレッジ	令和3年8月1日～令和4年3月31日	
吉田 茂生	パシフィックテクノカレッジ	令和3年8月1日～令和4年3月31日	
新垣 務	パシフィックテクノカレッジ	令和3年8月1日～令和4年3月31日	

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。
(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合には、種別の欄は空欄で構いません。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役員(1企業や関係施設の役員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(10月、3月)

(開催日時(実績))

第1回 令和2年10月15日 16:00～17:30

第2回 令和3年3月29日 14:00～15:30

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

①3種冷凍機責任者資格取得に向けて、教員の育成から取組みを始める。

②技能五輪見学など高度な技術に触れる機会を増やす。

③BIMによる卒業研究課題作成。

④就職に有利となる貿易実務検定取得に向けての指導体制の構築

⑤準1級管工事施工管理技士資格取得に向けて取組みを始める。

⑥ハイブリット車を教材とした実習内容の充実化及び自動運転車の特定整備に関する実習に向けての取組みを始める。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

実践的且つ専門的な職業教育を通じて学科の教育活動の質の保証・向上を図る。工業分野の職業に係る就労意識及び継続的な学習意欲の醸成、並びに教育課程の電気・機械分野の実務に必要な知識、技術及び技能の修得又は向上に資する。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

「インターンシップ」企業等との提携に基づき、電気・機械分野の企業研修を行います。学生の報告書及び研修担当者の所見を以て学習成果を評価する。授業科目「企業研修」として実施する。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
企業研修	連携企業の工場内又は事務所及び施工現場にて担当社員の指導の下、当該学科の実務や技能に関する知識及び技術を高める	①沖縄トヨタ自動車株式会社 ②沖縄ビルメンテナンス ③興南施設管理株式会社 ④照屋電気工事株式会社 ⑤有限会社南光電気設備 ⑥重信電気工事株式会社 他

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的にを行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針

学校の教員研修規定に基づき、教員に対して現在就いている職又は将来就くことが予想されるに係る職務の遂行に必要な知識、技能等を修得させることにより、その職務の遂行に必要な教員の能力、資質等の向上を図る。教員個々の経歴・属性に応じた研修を実施する。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「高所作業者運転特別教育」（連携企業等：佐久本工機 中部機材センター）

期間：令和3年3月17日（水） 対象：常勤教員1名

内容：電気工事士に必要な資格取得への指導能力の向上。

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「不登校の問題とその解決」（連携企業等：予防教育アカデミー）

期間：令和3年1月23日（土） 対象：常勤教員1名

内容：不登校の問題点とその解決のスケールを身に着ける。

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「危険物取扱者試験受験対策」（連携企業等：（一財）消防試験研究センター沖縄支部）

期間：令和3年8月6日（金） 対象：常勤教員1名

内容：電気工事士に必要な資格取得への指導能力の向上。

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「一般教職員研修会」（連携企業等：沖縄県専修学校各種学校協会）

期間：令和3年5月21日（金） 対象：常勤教員1名

内容：不登校の問題点とその解決のスケールを身に着ける。

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

学院の教育目標・計画に沿った取り組みの達成状況、学院運営等への取り組みが適切に行われたかについて自己評価を行い、学校運営等の課題について、継続的に改善を図るとともに評価結果を公表する。文部科学省「専修学校における学校評価のガイドライン」に準じて実施する。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	(1)教育理念・育成人材像
(2)学校運営	(2)学校運営
(3)教育活動	(3)教育活動
(4)学修成果	(4)学修成果
(5)学生支援	(5)学生支援
(6)教育環境	(6)教育環境
(7)学生の受入れ募集	(7)学生募集と受入れ
(8)財務	(8)財務
(9)法令等の遵守	(9)法令等の遵守
(10)社会貢献・地域貢献	
(11)国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

- ①学生の対人スキルに関して、研修を通し若年者のメンタルについて学習している。その情報を教員間で共有し、指導力向上に努める。
- ②就職定着率調査等で、学院で真の退職理由が把握できたら、企業等と共有し就職定着向上に向け連携を強化する。
- ③地震津波避難訓練等防災訓練を通し、学生の防災意識向上に努める。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和3年7月31日現在

名 前	所 属	任期	種別
豊 田 和 男	株式会社トライエア 代表取締役	令和3年8月1日～令和4年3月31日	企業側代表
福 富 健 仁	トマス技研研究所 代表取締役	令和3年8月1日～令和4年3月31日	企業側代表
上 江 洲 博	照屋電気工事株式会社 代表取締役社長	令和3年8月1日～令和4年3月31日	企業側代表
金 城 透	沖縄県整備振興会 事務局長	令和3年8月1日～令和4年3月31日	企業側代表
田 原 美 枝 子	PTA代表	令和3年8月1日～令和4年3月31日	保護者
小 谷 良 太 郎	卒業生代表	令和3年8月1日～令和4年3月31日	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期 (ホームページ)

URL: <http://www.ptc.ac.jp> 令和3年9月20日公開

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

当学院は、教育機関としての社会的責務を果たすとともに、実践的かつ専門的な職業教育における質の向上及び学院運営の改善に資することを目的に、学院情報を公開する。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	(1)学校の概要、目標及び計画
(2)各学科等の教育	(2)各学科等の教育
(3)教職員	(3)教職員
(4)キャリア教育・実践的職業教育	(4)キャリア教育・実践的職業教育
(5)様々な教育活動・教育環境	(5)様々な教育活動・教育環境
(6)学生の生活支援	(6)学生の生活支援
(7)学生納付金・修学支援	(7)学生納付金・修学支援
(8)学校の財務	(8)学校の財務
(9)学校評価	(9)学校評価
(10)国際連携の状況	
(11)その他	

授業科目等の概要

(工業専門課程 電気機械科)														
分類	授業科目名			授業科目概要	配当年次・学期	授業単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
							講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1	○			電気理論	変圧器、誘導機器、直流機について構造や原理を理論的に理解させる。第一種・第二種電気工事士試験合格を目標とする。	1・通	39	2	○		○	○		
2	○			原動機	原動機に関する知識と技術を習得し、2級ボイラー技士の合格を目指す。合わせて液体燃料の性質を学び、危険物取扱者試験の合格を目指す。	1・通	78	4	○		○	○		
3	○			管工事施工管理Ⅰ	2級管工事施工管理技術検定試験の概論(機械工学、施工管理法、法規)について講義する。	1・後	57	3	○		○	○		
4	○			電気工事施工管理Ⅰ	電気工事の施工管理法及び施工計画・関係法令の基礎を学び2級電気工事施工管理技士(学科)の取得に備える。	1・後	57	3	○		○	○		
5	○			消防設備士対策Ⅰ	消防設備の基礎知識・法規・鑑別を学び、消防設備士に必要な知識を習得する。消防設備士乙種第四類の資格取得を目標とする。	1・後	76	4	○		○	○		
6	○			冷凍機Ⅰ	冷凍の原理及び冷凍機の主要機器、冷媒等に関する知識と技術を習得し、第三種冷凍機械責任者試験の合格を目指す。	1・後	38	2	○		○	○		
7	○			電気工事士対策Ⅰ	第一種・第二種電気工事士資格取得に必要な電気・配線理論、電気工事用材料・工具、施工法・検査法、配線図・関係法令について学ぶ。	1・前	120	6	○		○	○		
8	○			コンピュータ概論	ICT活用スキルを有する人材の育成を目指す。実技演習では Word・Excel等の基礎的な技能を習得させる。知識習得に関しては、ハードウェア、ソフトウェア、ネットワーク、セキュリティ等を講義する。	1・通	78	2	○		○		○	
9	○			電気機械製図Ⅰ	電気及び機械製図の基礎を学び、そのツールとしてJw-cadの活用法を演習する。	1・通	78	2	○		○		○	
10	○			実習Ⅰ	第二種電気工事士技能試験対策、機械の手仕上げと組立、消防設備基礎実習を通し、知識と実務を習得させ、実践力と職務に対する態度を育成する。	1・通	354	9	○	○	○	○		
11	○			危険物取扱者対策Ⅰ	物理学と化学の基礎及び危険物の性質ならび火災予防、消防法を学習する。乙種4類危険物取扱者試験合格を目指す。	1・通	78	4	○		○	○		
合計					科目		単位時間(単位)							

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
①年間授業時数の80%以上出席していること。②所定の授業科目を履修していること。③期日までに授業料を全額納付していること。	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	20週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

授業科目等の概要

(工業専門課程 電気機械科)														
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択					講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
12	○		就職実務Ⅰ	企業の採用活動、就職活動について理解させ、企業情報収集から応募書類の作成を实践させると共に、就職内定者向けのキャリア教育を並行して行う。	1・通	78	4	○		○		○		
13	○		企業研修	実践的かつ専門的な職業教育の専攻分野の職業に係る勤労観及び継続的な学習意欲等の醸成、専攻分野の実務に必要な知識、技術及び技能の修得を目的とする	1・通	30			○		○			○
14	○		就職対策	就職筆記試験に必要な知識を身につける。	1・通	39	2	○		○		○		
15	○		冷凍機Ⅱ	冷凍の原理及び冷凍機の主要機器、冷媒等に関する知識と技術を習得し、第三種冷凍機械責任者試験の合格を目指す。	2・通	180	9	○		○		○		
16	○		管工事施工管理Ⅱ	2級管工事施工管理技術検定試験の科目(機械工学、施工管理法、法規)について過去問等の模擬試験及び解説を通し合格を目指す。	2・通	160	8	○		○		○		
17	○		電気工事施工管理Ⅱ	施工管理に必要な知識を深め、電気工事に対する理解度を向上させ、2級電気工事施工管理技士(学科)合格を目指す。	2・通	120	6	○		○		○		
18	○		消防設備士対策Ⅱ	基礎的知識・法規・鑑別試験の復習をし応用知識(製図)を学ぶ。消防設備士甲種第四種の資格取得を目標とする。	2・通	120	6	○		○		○		
19	○		電気工事士対策Ⅱ	一般用・自家用電気工作物の電気工事に必要な応用知識を身につけ、第一種電気工事士試験合格を目標とする。	2・前	80	4	○		○		○		
20	○		電気機械製図Ⅱ	1年次に学習した電気・機械製図を基にJw-cadを活用した実践的な製図法(屋内配線図・電子回路図・機械図)を演習する。	2・通	80	2		○	○				○
21	○		実習Ⅱ	第一種電気工事士技能試験対策及び有接点リレーシーケンス制御実習、消防設備機器実習、インターンシップを通し実践的な技術を学ぶ。	2・通	360	9		○	○	○	○		
22	○		就職実務Ⅱ	企業の採用活動、就職活動について理解させ、企業情報収集から応募書類の作成を实践させると共に、就職内定者向けのキャリア教育を並行して行う。	2・通	60	3	○		○		○		
合計					科目	単位時間(単位)								

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
①年間授業時数の80%以上出席していること。②所定の授業科目を履修していること。③期日までに授業料を全額納付していること。	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	20週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

授業科目等の概要

(工業専門課程 電気機械科)																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
23	○			危険物取扱者対策Ⅱ	物理学と化学の基礎及び危険物の性質ならび火災予防、消防法を学習する。乙種4類危険物取扱者試験合格を目指す。	2・前	40	2	○			○		○		
24																
25																
26																
27																
28																
29																
30																
31																
合計				23科目			単位時間(2400時間)									

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
①年間授業時数の80%以上出席していること。②所定の授業科目を履修していること。③期日までに授業料を全額納付していること。 (留意事項)	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	20週

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。